

ソルトレークシティ学区の料金方針および料金免除の概要

本通知を理解するために支援が必要な方は、(801) 578-8378に電話してボブ・ミュエンチ (BOB MUENCH) にご連絡ください。

本ガイドは、学費の免除および免除資格に関するソルトレークシティ学区の方針および手続きをご紹介しますために作成されました。

概要

1. ユタ州法では、7～12年生の学費の請求が許可されています。つまり、学校の教材、備品、活動、プログラムの費用を生徒に請求できるということです。
2. すべての費用は免除の対象です。
3. 学費免除申請を却下された生徒には、不服を申し立てる権利があります。

学区費用免除方針

ソルトレークシティ学区教育委員会は、州法に従い、学費免除方針と学費請求スケジュールを導入して承認しました。上記の方針、手続き、学費請求スケジュールは、学区のウェブページ (slcschools.org/board-of-education/policies) で閲覧できます。ページを下にスクロールして、「S-10:学費および学費免除」を探してください。

学費免除プロセス

各学校の校長は、学費免除申請に関してレビューと決定を行う人物として指定されます。学区は、学費免除プロセスが公平かつ客観的に遅延なく行われるように取り組んでいます。さらに、このプロセスによって生徒と親が不名誉、困惑、過度の注目、不当な負担を被っていないこともしっかりと確認します。プロセスには、学費免除申請者を特定できるような視覚的要素が含まれず、学区内の生徒（家族/親が申請している生徒以外）は申請プロセスを支援することはできません。家族/親から得た情報は、プロセス全体で最大の注意を払って極秘に取り扱われます。

さらに、学費の免除を受ける生徒は、他の生徒とは異なる扱いを受けることはなく、他の生徒、職員、またはその情報を知る必要のない他の人物から、学費が免除されている生徒と見なされることもありません。

学費免除資格

以下のいずれかに該当する生徒には学費の免除を受ける資格があります。

1. USDA規制により無料の昼食を食べる資格がある生徒
2. SSI（生活保護）を受けている生徒
3. 家族がTANF（貧困家庭向け一時援助金プログラム）を受けている生徒
4. 里親制度を利用している生徒
5. 州の保護下にある生徒

さらに、失業、大病、不可抗力による収入の大幅な損失などが原因で経済的な緊急事態に陥っている方については、他の資格基準を満たしていなくてもお子様の学費の免除を受けられる可能性があります。上記の基準が定める資格を有していない生徒が、学費を請求されることで、支払能力がないために、完全に学校に参加する機会または学費の支払い義務を完遂する機会を失うかもしれない場合、学校側はその生徒に学費の免除を提供しなければなりません。

ただし、学費免除の資格を与えるために、学校はその生徒の適格性を審査するための書類を入手する必要があります。その場合は、適切な学費免除申請書に記入して校長に提出してください。その後、校長が内容の確認と承認を行います。申請書は各学校の管理事務所と、ユタ州教育委員会の学費に関するウェブページ（<https://www.schools.utah.gov/schoolfees?mid=4340&tid=3>）から入手できます。記入済みの申請書を提出すると、学費免除に対するその生徒の適格性について最終的な決断が下るまで、学費の支払義務が保留されます。申請書が却下された場合、学校から決定・不服申立書が送付されます。決定・不服申立書には、学費免除申請が却下された理由と、その決定に対して不服を申し立てる方法が記載されています。学費免除申請の却下に対して不服を申し立てる場合、不服申立が却下されるまでは学費を支払う必要はありません。

当該の生徒に学費免除を受ける資格がある場合は、以下を含む（ただしこれらの限定されない）すべての学費が免除されます。

登録手数料、教科書、教科書・備品積立金、学用品、活動カード、課外活動、ロッカー、研究室およびショップの手数料、体育館とタオルの費用、制服および付属品の費用、遠足や集会にかかる費用、クラスや団体旅行の費用、学校の授業や活動で使用される楽器の費用。

「免除不可」や「別途請求」の費用はありませんが、学費免除に変わるもの（教科書代ではない）が発生する場合があります。学校は、分割払い、借金（IOU）、その他の遅延支払計画の設定を求めることはできません。

卒業記念指輪、卒業アルバム、学校で撮影した写真、レタージャケット（学校名入りジャケット）などの物品の代金は学費ではなく、必ずしも免除されません。さらに、当該の生徒が学校の資産を紛失または破損させた

場合、交換費や修理費は学費ではないので、必ずしも免除されません。並行入学や飛び級科目の費用が発生した場合は、対象の生徒にその費用を支払う義務が発生します。特に大学や、中等教育後の学年・単位に関連した学費の一部には、学費免除の対象にならないものがあります。さらに、年末に保証金の払い戻しを受ける資格があるのは、教科書代や設備代を支払った学生に限られます。

学校および学校職員は、学年や単位の保留・引き下げ・引き上げを実施することはできず、学費の支払いを強制することを目的として、学年、単位、通信簿、成績証明書、卒業証書の保留を実施することもできません。学校は、学校の資産を紛失または破損させた責任がある生徒の正式な記録の公表を控えることができます。ただし、公表を控えるとその生徒の通学や在籍が阻害される場合は公表せざるを得ません。

学費免除の適格性に関する書類は、毎年提出する必要はありませんが、任意の時期に学校から上記書類の提出を求められることや、親が正当な理由からレビューを求めることがあります。また、プライバシー上の理由から書類は維持されません。学校は、自校の生徒の進学先や転校先である他校に、学費免除の適格性に関する情報を譲渡することができます。

疑問がある場合は、まず校長または学区の担当者に連絡してください。電話番号は以下のとおりです。

スクールリーダーシップ/パフォーマンス部 (801) 578-8350

学費と学費免除に関する学区の手続きがすべて記載されている文書のコピーが必要な場合は、(801) 578-8378に電話してボブ・ミュエンチ (BOB MUENCH) にご連絡ください。